



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月4日
東上場会社名 京王電鉄株式会社 上場取引所
コード番号 9008 URL https://www.keio.co.jp/代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 紅村 康
社長執行役員
問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部経理部 (氏名) 上野 崇宏 (TEL) 042-337-3135
経理担当課長

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	137,866	△0.3	△1,337	—	816	—	△1,070	—
2021年3月期第2四半期	138,249	△36.5	△16,481	—	△15,891	—	△13,515	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 △851百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 △16,596百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△8.77	—
2021年3月期第2四半期	△110.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	897,490	339,539	37.8
2021年3月期	912,624	344,395	37.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 339,554百万円 2021年3月期 344,346百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2022年3月期	—	20.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	305,000	△3.3	400	—	3,500	—	1,800	—	14.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】11ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期2Q	128,550,830株	2021年3月期	128,550,830株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2022年3月期2Q	6,450,171株	2021年3月期	6,451,097株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年3月期2Q	122,100,007株	2021年3月期2Q	122,101,225株
------------	--------------	------------	--------------

(注) 自己株式に含めている役員報酬信託口が保有する当社株式数は以下のとおりであります。

2022年3月期第2四半期 : 56,300株 2021年3月期 : 57,900株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、【添付資料】6ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第2四半期連結累計期間の業績全般

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
連結営業収益	138,249	137,866	△382	△0.3	315,439
連結営業損失(△)	△16,481	△1,337	15,143	—	△20,866
連結経常利益又は 連結経常損失(△)	△15,891	816	16,707	—	△17,980
親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	△13,515	△1,070	12,444	—	△27,519
連結E B I T D A	878	14,329	13,450	—	14,269
連結減価償却費	17,123	15,464	△1,658	△9.7	34,663

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業損失 + 減価償却費 + のれん償却額により算出しております。

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日)におけるわが国経済は、一部で持ち直しの動きが見られましたが、変異ウイルスの感染拡大を受けて緊急事態宣言が9月末まで延長されるなど、依然として本格的な回復基調には至らない状況が続きました。

当社グループの事業活動においても、前年同期と比べて改善したものの、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置期間の長期化に伴い、移動需要や宿泊需要が伸び悩み、営業時間短縮や一部店舗における休業、入場制限等の実施により大きな影響を受けました。

このような状況のなかで当社グループは、感染防止対策をさらに徹底しながら、新たなニーズに対応した商品・サービスを提供するとともに、不要不急のコスト抑制を継続するなど、利益水準の回復に取り組みました。

以上の結果、連結営業収益は、その他業と「収益認識に関する会計基準」等の適用の影響が大きかった流通業で減収となり、1,378億6千6百万円(前年同期比0.3%減)、連結営業損失は、その他業を除く各セグメントで改善したものの13億3千7百万円となりました。連結経常利益は、助成金等の収入により8億1千6百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は、法人税等の計上により10億7千万円となりました。

なお、連結E B I T D Aは、143億2千9百万円となりました。

また、連結減価償却費は、154億6千4百万円(前年同期比9.7%減)となりました。

なお「収益認識に関する会計基準」等の適用により、連結営業収益は176億1百万円減少しております。このうち流通業では166億4千8百万円減少しております。詳細は本日公表の「2021年度第2四半期決算補足説明資料」をご覧ください。

②当第2四半期連結累計期間の各セグメント別の概況

(単位：百万円)

	営業収益			営業利益又は営業損失(△)		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
			%			%
運輸業	40,921	47,854	16.9	△10,698	△712	—
流通業	57,153	46,330	△18.9	△1,011	308	—
不動産業	19,442	21,587	11.0	4,929	5,698	15.6
レジャー・サービス業	9,481	12,979	36.9	△11,156	△7,905	—
その他業	26,086	24,910	△4.5	1,488	1,455	△2.2
計	153,084	153,661	0.4	△16,447	△1,156	—
連結修正	△14,834	△15,794	—	△33	△181	—
連結	138,249	137,866	△0.3	△16,481	△1,337	—

(運輸業)

鉄道事業では、緊急事態宣言の影響により、引き続き新型コロナウイルス感染拡大前に比べて鉄道輸送人員が減少しているものの、主に4～5月を中心に前年同期と比べて改善し、旅客運輸収入が14.9%増(うち定期0.1%増、定期外29.6%増)となりました。また、バス事業およびタクシー業においても、増収となりました。これらの結果、営業収益は478億5千4百万円(前年同期比16.9%増)、営業損失は前年同期と比べて改善したものの7億1千2百万円となりました。

(流通業)

百貨店業では、8月の新規感染者数急増による入場制限の実施や、外出自粛の影響を受けながらも、前年同期と比べ改善しましたが、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、減収となりました。また、ストア業では、前年に引き続き食料品等の売上が堅調に推移したものの、「収益認識に関する会計基準」等の適用などにより、減収となりました。これらの結果、営業収益は463億3千万円(前年同期比18.9%減)、営業利益は前年同期と比べて改善し3億8百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業収益について「収益認識に関する会計基準」等を適用する前に換算した場合、流通業全体の営業収益は前年同期比10.2%増となります。

(不動産業)

不動産賃貸業では、既存物件の稼働率向上などにより増収となりました。不動産販売業では、リノベーション物件の売上増などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は215億8千7百万円(前年同期比11.0%増)、営業利益は56億9千8百万円(前年同期比15.6%増)となりました。

(レジャー・サービス業)

ホテル業では、前年度に引き続き宿泊需要の激減により大きな影響を受けましたが、新たなニーズに対応した多様なプランの販売に努めたことに加え、東京2020オリンピック・パラリンピック開催に伴う宿泊需要を取り込んだ結果、前年同期と比べて改善しました。これらの結果、営業収益は129億7千9百万円(前年同期比36.9%増)、営業損失は前年同期と比べて改善したものの79億5百万円となりました。

(その他業)

建築・土木業では、完成工事高の増加などにより増収となりました。一方、ビル総合管理業および車両整備業では、受注減などにより減収となりました。これらの結果、営業収益は249億1千万円(前年同期比4.5%減)、営業利益は14億5千5百万円(前年同期比2.2%減)となりました。

[鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入]

			前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比(%)
輸送人員	定期	千人	134,619	145,581	8.1
	定期外	〃	78,167	100,264	28.3
	計	〃	212,786	245,845	15.5
旅客運輸収入	定期	百万円	12,666	12,683	0.1
	定期外	〃	12,719	16,480	29.6
	計	〃	25,385	29,164	14.9

[業種別営業収益]

(単位：百万円)

	業種別	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
運輸業	鉄道事業	26,986	30,994	14.9	58,184
	バス事業	11,848	14,011	18.3	24,073
	タクシー業	3,837	4,496	17.2	8,543
	その他	1,048	1,119	6.8	2,272
	消去	△2,800	△2,766	—	△4,621
	営業収益	40,921	47,854	16.9	88,451
	営業利益又は営業損失(△)	△10,698	△712	—	△16,413
流通業	百貨店業	21,447	11,638	△45.7	54,819
	ストア業	24,862	23,708	△4.6	50,281
	書籍販売業	2,807	2,639	△6.0	6,045
	ショッピングセンター事業	6,344	6,851	8.0	13,340
	その他	4,509	4,292	△4.8	9,684
	消去	△2,819	△2,799	—	△5,686
	営業収益	57,153	46,330	△18.9	128,485
	営業利益又は営業損失(△)	△1,011	308	—	△62
不動産業	不動産賃貸業	18,111	18,506	2.2	36,773
	不動産販売業	5,489	6,844	24.7	20,210
	その他	952	1,229	29.0	2,263
	消去	△5,111	△4,991	—	△11,240
	営業収益	19,442	21,587	11.0	48,007
	営業利益又は営業損失(△)	4,929	5,698	15.6	10,401
レジャー・サービス業	ホテル業	9,082	11,555	27.2	21,525
	旅行業	699	1,437	105.3	2,295
	広告代理業	3,397	2,432	△28.4	8,545
	その他	1,829	2,371	29.6	4,135
	消去	△5,527	△4,817	—	△11,171
	営業収益	9,481	12,979	36.9	25,331
	営業利益又は営業損失(△)	△11,156	△7,905	—	△19,285
その他業	ビル総合管理業	11,684	10,693	△8.5	25,598
	車両整備業	3,669	3,331	△9.2	8,953
	建築・土木業	6,730	7,294	8.4	25,627
	その他	4,182	4,291	2.6	8,335
	消去	△180	△701	—	△3,106
	営業収益	26,086	24,910	△4.5	65,409
	営業利益又は営業損失(△)	1,488	1,455	△2.2	5,286

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第2四半期 連結会計期間	増減額
総資産	912,624	897,490	△15,133
負債	568,229	557,951	△10,277
純資産	344,395	339,539	△4,855
負債及び純資産	912,624	897,490	△15,133
有利子負債	399,610	395,532	△4,077

(注)有利子負債は、借入金 + コマーシャル・ペーパー + 社債により算出しております。

当第2四半期連結会計期間の総資産は、運転資本等の減少などにより151億3千3百万円減少し、8,974億9千万円となりました。

負債は、工事代金の支払いなどにより102億7千7百万円減少し、5,579億5千1百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当や親会社株主に帰属する四半期純損失の計上などにより48億5千5百万円減少し、3,395億3千9百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間の有利子負債は3,955億3千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(単位：億円)

	当連結会計年度 (予想) 【前回公表値】	当連結会計年度 (予想)	対前回公表値 増減率	(参考) 対前期増減率
連結営業収益	3,435	3,050	△11.2%	△3.3%
連結営業利益	157	4	△97.5	-
連結経常利益	144	35	△75.7	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	71	18	△74.6	-
連結E B I T D A	487	322	△33.8	126.2
連結減価償却費	327	314	△3.7	△9.1

(注) 1. 前回公表値は2021年4月30日公表の当期の業績予想であります。

2. 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額により算出しております。

(単位：億円)

	営業収益			営業利益又は営業損失(△)		
	当連結会計年度 (予想)	対前回公表値 増減率	(参考) 対前期増減率	当連結会計年度 (予想)	対前回公表値 増減率	(参考) 対前期増減率
運輸業	1,002	△7.5%	13.4%	5	△77.7%	-
流通業	1,000	△1.7	△22.1	21	△31.0	-
不動産業	488	△2.2	1.7	97	△5.7	△6.7
レジャー・サービス業	326	△43.7	28.7	△149	-	-
その他業	614	△8.1	△6.1	41	△3.4	△21.4
計	3,431	△10.8	△3.5	15	△90.9	-
連結修正	△381	-	-	△10	-	-
連結	3,050	△11.2	△3.3	4	△97.5	-

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、期初からの緊急事態宣言の影響が長期化し、想定していた事業環境から大きく乖離することになりましたので、前回公表値(2021年4月30日公表)を修正いたしました。なお、最新の公表値では、緊急事態宣言が2021年9月末に解除されたものの、依然として先行き不透明なため、年度内の本格的な回復は見込まない想定としております。

連結営業収益は3,050億円(前回公表値比11.2%減)、連結営業利益は4億円(前回公表値比97.5%減)、連結経常利益は35億円(前回公表値比75.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は18億円(前回公表値比74.6%減)を見込んでおります。連結E B I T D Aは322億円(前回公表値比33.8%減)、連結減価償却費は314億円(前回公表値比3.7%減)を見込んでおります。

なお、「収益認識に関する会計基準」の適用前に換算した場合の連結営業収益は3,479億円(前期比10.3%増)、このうち流通業は1,398億円(前期比8.8%増)となります。詳細は本日公表の「2021年度第2四半期決算補足説明資料」をご覧ください。

また、中間配当金は1株当たり20円、期末配当予想は1株当たり20円(年間配当金合計40円)といたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,772	77,580
受取手形及び売掛金	38,009	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	26,172
商品及び製品	11,965	14,856
仕掛品	21,387	21,037
原材料及び貯蔵品	2,289	2,255
その他	8,612	7,264
貸倒引当金	△13	△14
流動資産合計	159,022	149,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	332,049	326,230
土地	235,322	235,949
建設仮勘定	46,673	52,095
その他（純額）	42,671	39,275
有形固定資産合計	656,717	653,549
無形固定資産	14,736	14,286
投資その他の資産		
投資有価証券	50,251	49,812
その他	32,028	30,814
貸倒引当金	△132	△125
投資その他の資産合計	82,147	80,501
固定資産合計	753,601	748,338
資産合計	912,624	897,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,043	12,375
短期借入金	66,193	67,256
1年内償還予定の社債	20,000	-
コマーシャル・ペーパー	30,004	50,013
未払法人税等	2,493	4,641
引当金	3,956	5,563
その他	83,098	76,725
流動負債合計	221,791	216,576
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	133,412	128,262
退職給付に係る負債	22,930	22,915
その他	40,095	40,197
固定負債合計	346,438	341,375
負債合計	568,229	557,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金	42,187	42,187
利益剰余金	252,952	247,874
自己株式	△19,740	△19,735
株主資本合計	334,422	329,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,681	8,403
為替換算調整勘定	4	4
退職給付に係る調整累計額	2,237	1,796
その他の包括利益累計額合計	9,923	10,204
非支配株主持分	48	△15
純資産合計	344,395	339,539
負債純資産合計	912,624	897,490

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業収益	138,249	137,866
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	130,952	116,215
販売費及び一般管理費	23,777	22,989
営業費合計	154,730	139,204
営業損失(△)	△16,481	△1,337
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	688	578
助成金等収入	1,680	2,944
雑収入	360	338
営業外収益合計	2,738	3,872
営業外費用		
支払利息	1,553	1,480
持分法による投資損失	252	128
雑支出	342	109
営業外費用合計	2,148	1,717
経常利益又は経常損失(△)	△15,891	816
特別利益		
固定資産売却益	89	2,185
工事負担金等受入額	222	144
その他	5,530	307
特別利益合計	5,841	2,638
特別損失		
固定資産除却損	323	225
投資有価証券評価損	144	96
固定資産圧縮損	221	72
その他	365	40
特別損失合計	1,055	435
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△11,104	3,019
法人税等	2,519	4,152
四半期純損失(△)	△13,623	△1,132
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△108	△61
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△13,515	△1,070

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△13,623	△1,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,428	722
退職給付に係る調整額	△544	△441
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
その他の包括利益合計	△2,973	281
四半期包括利益	△16,596	△851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△16,488	△789
非支配株主に係る四半期包括利益	△108	△61

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

1. 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

1. 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から売上原価を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

2. 鉄道事業における定期券に係る収益認識

鉄道事業における定期券については、定期券の販売時点より月割した額を一定の期間にわたり収益として認識しておりましたが、定期券の利用開始時点より日割した額を一定の期間にわたり収益として認識する方法に変更しております。

3. 高齢者住宅事業における入居前受金に係る収益認識

高齢者住宅事業において顧客の入居時に受領する入居前受金については、その一部を入居時に収入計上しておりましたが、受領した全額を顧客の想定入居期間にわたり収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は17,601百万円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。また、新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響を反映させたことにより、利益剰余金の当期首残高は1,496百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益	40,921	57,153	19,442	9,481	26,086	153,084	△14,834	138,249
セグメント利益 又は損失(△)	△10,698	△1,011	4,929	△11,156	1,488	△16,447	△33	△16,481

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益	47,854	46,330	21,587	12,979	24,910	153,661	△15,794	137,866
セグメント利益 又は損失(△)	△712	308	5,698	△7,905	1,455	△1,156	△181	△1,337

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の運輸業の営業収益は41百万円減少、流通業の営業収益は16,648百万円減少、不動産業の営業収益は61百万円減少、レジャー・サービス業の営業収益は1,105百万円減少、その他業の営業収益は29百万円増加しております。セグメント利益への影響は軽微であります。